

平成 15年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 3月 20日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東名

コード番号 9900

本社所在都道府県

(URL http://www.sagami.co.jp/)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 第2管理本部担当

氏名 四方 泰

TEL (052) 771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 4月 17日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 1月期の業績(平成 14年 1月 21日 ~ 平成 15年 1月 20日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 1月期	28,285	△ 5.0	694	△ 33.0	735	△ 31.4
14年 1月期	29,778	3.5	1,036	△ 35.4	1,071	△ 33.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 1月期	28	△ 79.5	1.18	-	0.1	2.9	2.6
14年 1月期	141	△ 79.2	5.68	-	0.7	4.1	3.6

(注)①期中平均株式数 15年 1月期 24,486,778 株 14年 1月期 24,880,229 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 1月期	15.00	6.50	8.50	365	1,262.6	1.9
14年 1月期	15.00	6.50	8.50	371	262.5	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 1月期	25,174	19,391	77.0	797.63
14年 1月期	26,014	19,980	76.8	812.55

(注)①期末発行済株式数 15年 1月期 24,311,091 株 14年 1月期 24,589,989 株

②期末自己株式数 15年 1月期 661,693 株 14年 1月期 382,795 株

2. 16年 1月期の業績予想(平成 15年 1月 21日 ~ 平成 16年 1月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	12,650	10	△ 110	6.50	-	-
通期	26,690	750	190	-	8.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 82銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成14年1月20日現在)		当 期 末 (平成15年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,343		3,297		45
2. 売 掛 金	44		48		4
3. 有 価 証 券	876		671		204
4. た な 卸 資 産	253		255		1
5. そ の 他	321		300		20
6. 貸 倒 引 当 金	15		14		0
流 動 資 産 合 計	4,823	18.5	4,558	18.1	264
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	5,456		5,459		3
(2) 構 築 物	1,325		1,239		86
(3) 機 械 装 置	925		811		113
(4) 土 地	6,664		6,664		
(5) そ の 他	477		297		179
有 形 固 定 資 産 合 計	14,849	57.1	14,473	57.5	376
2. 無 形 固 定 資 産	264	1.0	264	1.1	0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,207		1,060		146
(2) 関 係 会 社 株 式	503		553		50
(3) 長 期 差 入 保 証 金	3,539		3,393		146
(4) そ の 他	825		900		75
(5) 貸 倒 引 当 金	0		32		32
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,076	23.4	5,877	23.3	199
固 定 資 産 合 計	21,191	81.5	20,615	81.9	576
資 産 合 計	26,014	100.0	25,174	100.0	840

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (平成14年1月20日現在)		当 期 末 (平成15年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	854		789		64
2.一年以内返済長期借入金	290		244		45
3.一年以内償還社債			2,500		2,500
4.未払金	1,220		1,214		6
5.未払法人税等	327		353		26
6.賞与引当金	148		69		79
7.その他	223		296		72
流動負債合計	3,065	11.8	5,467	21.7	2,402
固定負債					
1.社債	2,500				2,500
2.長期借入金	336		141		194
3.退職給付引当金	110		151		40
4.預り保証金	22		21		0
固定負債合計	2,968	11.4	314	1.3	2,653
負債合計	6,034	23.2	5,782	23.0	251
(資本の部)					
資本金	6,303	24.2			
資本準備金	7,255	27.9			
利益準備金	378	1.5			
その他の剰余金					
1.任意積立金	6,189				
2.当期末処分利益	241				
その他の剰余金合計	6,431	24.7			
その他有価証券評価差額金	16	0.1			
自己株式	372	1.4			
資本金			6,303	25.0	
資本剰余金					
1.資本準備金			7,255		
資本剰余金合計			7,255	28.8	
利益剰余金					
1.利益準備金			378		
2.任意積立金			5,489		
3.当期末処分利益			601		
利益剰余金合計			6,470	25.7	
その他有価証券評価差額金			6	0.0	
自己株式			632	2.5	
資本合計	19,980	76.8	19,391	77.0	589
負債資本合計	26,014	100.0	25,174	100.0	840

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(自 平成13年 1月21日)		(自 平成14年 1月21日)		
	(至 平成14年 1月20日)		(至 平成15年 1月20日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	29,778	100.0	28,285	100.0	1,492
売 上 原 価	8,560	28.7	8,074	28.5	485
売 上 総 利 益	21,217	71.3	20,211	71.5	1,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,181	67.8	19,516	69.0	665
営 業 利 益	1,036	3.5	694	2.5	341
営 業 外 収 益	112	0.4	112	0.4	0
営 業 外 費 用	76	0.3	71	0.3	5
経 常 利 益	1,071	3.6	735	2.6	336
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失	516	1.7	367	1.3	148
税 引 前 当 期 純 利 益	556	1.9	367	1.3	188
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	501	1.7	411	1.5	90
法 人 税 等 調 整 額	86	0.3	72	0.3	14
当 期 純 利 益	141	0.5	28	0.1	112
前 期 繰 越 利 益	278		732		454
中 間 配 当 額	162		159		2
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	16				16
当 期 未 処 分 利 益	241		601		360

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(414百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括して償却しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 貸借対照表

当期から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項但書に基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

2. 賞与支給対象期間の変更

当期に賞与規程を改定し、11月21日から5月20日まで及び5月21日から11月20日までの支給対象期間を12月21日から6月20日まで及び6月21日から12月20日までに変更しました。

この変更により、賞与引当金繰入額が69百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が69百万円各々増加しております。

【注 記】

(貸借対照表関係)

前 期 末 (平成14年1月20日現在)	当 期 末 (平成15年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,782百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,535百万円
2. 担保提供資産 有形固定資産 695百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 691百万円

(損益計算書関係)

前 期 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)	当 期 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)
1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 32百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 59百万円 (3) 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 (4) 特別損失の重要項目 借 地 権 償 却 費 22百万円 建 物 等 除 却 損 132百万円 役 員 退 職 慰 労 金 45百万円 退 職 給 付 費 用 82百万円 投 資 有 価 証 券 売 却 損 116百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 13百万円 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 1百万円 店 舗 閉 鎖 損 失 101百万円	1. (1) 営業外収益の重要項目 受 取 利 息 25百万円 (2) 営業外費用の重要項目 支 払 利 息 59百万円 (3) 特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 (4) 特別損失の重要項目 建 物 等 除 却 損 43百万円 役 員 退 職 慰 労 金 115百万円 退 職 給 付 費 用 82百万円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 75百万円 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損 0百万円 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 43百万円 店 舗 閉 鎖 損 失 6百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 957百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 938百万円

(リース取引関係)

前 期 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計		百万円	百万円	百万円	取 得 価 額	213	38	252	減 価 償 却	82	9	92	累 計 額 相 当 額	130	28	159	1 年 以 内	50百万円	1 年 超	109百万円	計	159百万円	支 払 リ ー ス 料	48百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	48百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有 形 固定資産 そ の 他</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計		百万円	百万円	百万円	取 得 価 額	269	38	308	減 価 償 却	128	17	145	累 計 額 相 当 額	141	20	162	1 年 以 内	57百万円	1 年 超	104百万円	計	162百万円	支 払 リ ー ス 料	54百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	54百万円
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取 得 価 額	213	38	252																																																										
減 価 償 却	82	9	92																																																										
累 計 額 相 当 額	130	28	159																																																										
1 年 以 内	50百万円																																																												
1 年 超	109百万円																																																												
計	159百万円																																																												
支 払 リ ー ス 料	48百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	48百万円																																																												
	有 形 固定資産 そ の 他	無 形 固定資産	合 計																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
取 得 価 額	269	38	308																																																										
減 価 償 却	128	17	145																																																										
累 計 額 相 当 額	141	20	162																																																										
1 年 以 内	57百万円																																																												
1 年 超	104百万円																																																												
計	162百万円																																																												
支 払 リ ー ス 料	54百万円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	54百万円																																																												

(有価証券関係)

前期末(平成14年1月20日現在)及び当期末(平成15年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成14年1月20日現在)	当 期 (平成15年1月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
33百万円	9百万円
未払事業税否認	未払事業税否認
26百万円	26百万円
借地権償却費否認	借地権償却費否認
12百万円	16百万円
減価償却超過額	減価償却超過額
8百万円	19百万円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
18百万円	30百万円
退職給付債務否認	退職給付債務否認
45百万円	62百万円
その他	投資有価証券評価損否認
49百万円	36百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
194百万円	260百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
9百万円	9百万円
その他	その他
0百万円	1百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10百万円	11百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
184百万円	249百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.6%	41.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
13.9%	21.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.6%	0.9%
住民税均等割等	住民税均等割等
19.4%	30.2%
その他	その他
0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
74.6%	92.1%

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)
1株当たり純資産額 812.55円	1株当たり純資産額 797.63円
1株当たり当期純利益 5.68円	1株当たり当期純利益 1.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左
	(追加情報) 当期の1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を早期適用しております。 なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前 期 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 1 月 20 日)	当 期 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 百万円	当期純利益 28百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円
(うち役員賞与) 百万円	(うち役員賞与) 百万円
普通株式に係る当期純利益 百万円	普通株式に係る当期純利益 28百万円
期中平均株式数 千株	期中平均株式数 24,486千株

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

(3) 利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		増 減
	前 期 (自 平成13年 1月21日 至 平成14年 1月20日)	当 期 (自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日)	
当 期 未 処 分 利 益	241	601	360
別 途 積 立 金 取 崩 額	700	300	400
合 計	941	901	39
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	209 (1株につき8円50銭)	206 (1株につき8円50銭)	2 ()
次 期 繰 越 利 益	732	695	37

(注) 平成14年10月11日に159百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(4) 役員の変動(平成15年4月17日付)

1. 役職の変動予定

代表取締役会長 杉村 和則(現 代表取締役社長)
 代表取締役社長 眞鍋 洋治(現 代表取締役副社長)
 取締役第1管理本部担当 黒田 豊光(現 専務取締役第1管理本部担当)

2. 新任取締役候補

取締役営業本部担当 小塚 照男(現 営業本部担当)
 取締役第2管理本部担当 四方 泰 (現 第2管理本部担当)

3. 退任予定取締役

取締役会長 栗本 宗夫(当社名誉会長に就任予定)

新会長、新社長のプロフィール

新会長 杉村 和則 生年月日 昭和16年4月5日
略歴 昭和40年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社
昭和53年2月 当社設立に参画、取締役就任
昭和53年4月 当社取締役開発部長に就任
昭和55年1月 当社取締役営業部長に就任
昭和61年7月 当社常務取締役営業本部長に就任
平成4年1月 当社常務取締役営業統括・商品統括担当に就任
平成5年1月 当社常務取締役営業本部長に就任
平成5年4月 当社専務取締役営業本部長に就任
平成7年4月 当社代表取締役副社長、営業本部長に就任
平成9年12月 株式会社ディー・ディー・エー取締役に就任
平成11年1月 当社代表取締役副社長、営業担当に就任
平成11年4月 当社代表取締役社長(現任)

新社長 眞鍋 洋治 生年月日 昭和21年6月22日
略歴 昭和44年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社
昭和53年12月 当社入社
昭和55年1月 当社総務部長
昭和62年4月 当社取締役総務部長に就任
平成4年1月 当社常務取締役総務部長に就任
平成5年1月 当社常務取締役管理本部長に就任
平成7年4月 当社専務取締役管理本部長に就任
平成8年1月 当社専務取締役管理本部長兼電算室長に就任
平成9年1月 当社専務取締役管理本部長に就任
平成11年1月 当社専務取締役管理担当に就任
平成12年1月 当社専務取締役管理本部担当に就任
平成12年4月 株式会社ディー・ディー・エー取締役に就任(現任)
平成13年4月 当社代表取締役副社長に就任(現任)

以上